

群 教 セ	G14-01
	平 22. 242集

小学校における「総合的な学習の時間」の 改善に係る調査研究

— 高学年における児童及び教師の意識と

ESDの理念を取り入れた新しい学びの在り方 —

長期研修員 森脇 剛

《研究の概要》

本研究は、県内公立小学校高学年の児童並びに教員を対象とした実態調査を基に、既存の「総合的な学習の時間」の改善のための方策について考察する。具体的には、「総合的な学習の時間」や小学校で行われている「環境教育」についての調査結果に統計学的分析を加え、課題解決の一方策として、ESDの理念を取り入れた環境教育を中心とした、新しい学びの在り方を提言する。

キーワード 【総合的な学習の時間 環境教育 持続可能な開発のための教育 ESD】

I 研究の背景と目的

多くの生命を育み、豊かな恵みと恩恵を享受する、この地球環境を、次世代に健全な状態で引き継ぐことは、我々の使命であり、今日の人類にとって大命題となっている。しかしながら、現在、地球上では数多くの「環境破壊」につながる問題が山積しており、それらの環境問題の解決にあたっては、緊急な対応が求められている。そのためには、ライフスタイルの変革だけではなく、自国の利益のみを追求するような経済の仕組みや経済性、利便性を優先することに固執した生活から脱却した考え方や、我々一人一人が、世界の現状や経済状況に目を向けた上での意識と行動の改革し、より発展的で、持続可能な社会の構築に向けた努力と強い決意が必要となっている。

このような現状からも、環境問題や環境保全に主体的に関わることができる資質や能力を育成するための環境教育の重要性は、一層高まっていると言える。

しかしながら、環境問題は広範囲で、多面的な要素が複合的に介在していることで、解決の道筋や解決方法を端的に導くことが難しい。そのため、学校教育で行われている環境教育は、自然環境保全指導に傾倒している傾向があり、学習内容や活動に偏りが見られる。この現状は「地球規模の環境問題の解決」という点において、十分な実践指導とは言い難く、子どもたちの明るい未来社会の構築という観点からも、満足できるものではない。

このことは、時代に合った環境教育の学習モデルの提示する必要性を示しており、教科の系統性や関連性を重視した上で、専門性と確かで豊かな情報源を学校外にも求め、外部団体や人材を始めとした各種教育リソースとの連携のある学び方を明示することが重要であると考えられる。

現在、環境をテーマに学習を展開するには各教科等を通じた横断的で系統的、総合的な取組が必要となることから、その学習を総合的な学習の時間に位置付けているのが一般的である。しかし、この総合的な学習の時間においても活動内容や指導方法、学び方、単元構成等において課題があり、児童に十分な資質能力を育むまでには至っていない。

そこで、本研究を通し、総合的な学習の時間における、より充実した学びと環境教育の学びの在り方についての新しい方向性について探り、それぞれの改善策を示したいと考える。

1 現状と課題

(1) 先行研究の成果と課題から

福岡県教育センターでは、平成18年度において「環境と豊かにかかわる子どもが育つ総合的な学習の時間-ポートフォリオ評価を位置付けたプロジェクト活動を通して-」という研究を行っている。

研究では「小学校高学年の総合的な学習の時間において、環境と豊かにかかわる子どもを育むために、ポートフォリオ評価を位置付けたプロジェクト活動の在り方」を究明している。中でも、総合的な学習の時間において身に付けたい資質能力を「問題解決能力」「学び方・見方・考え方」「自己の生き方」という3点に絞った授業の構成を行ったことや「課題把握」「課題追求」「課題解決」のそれぞれの過程でのポートフォリオ評価を活用することにより、児童が、自己の成長とともに、学ぶ目的や意義を実感的にとらえることができ、環境に対する一面的かつ無意識的なかわり方を量的・質的に高め、実生活をよりよくしていこうとする生き方を考えさせることにつながったとしている。

このことは「実体験を伴った授業デザイン」「学ぶ過程の重要性」「児童の主体的学びに即した評価法」の有意性と重要性を示すものであり、また、環境教育という重要な社会的課題にあって、継続的で自主的・自発的な学びへと繋げるための資質や能力、動機付けを促す意味において、大変重要な提言となっている。

本県では、群馬県総合教育センターにおいて、平成18年に「総合的な学習の時間の充実に関する研究―特色ある取り組みを行っている学校の工夫―」が行われ、総合的な学習の時間を充実させるための「学校組織や体制づくり」「地域との連携」「計画の改善と引き継ぎ」等の観点が見された。

この研究は、総合的な学習の時間において、児童生徒にはぐくむべき資質能力を効果的に導き定着させるための「優れた教材開発」「地域の特色を生かした学び」「地域人材の活用」「外部との連携や評価の在り方」等の重要性についての方向性を指し示していると言える。

しかしながら、各学校の総合的な学習の時間や環境教育の改善が、必ずしも円滑に行われているとは言えない状況が見られる。そこで、総合的な学習の時間と環境教育における教師と児童の課題を明らかにし、その改善の方策を示すことは大変有意義だと考える。

(2) 問題の所在

① 児童生徒の一般的課題から

総合的な学習の時間における学びの現状に目を向けると、子ども達の十分な学習意欲が高まらないまま、インターネットや書籍等による調べ学習に終始したり、形式的な発表を行ったりするだけの活動にとどまっているのが実情である。

平成17年11月に文部科学省から発表された「義務教育に関する意識調査報告書」によると総合的な学習の時間が『とても好き』『まあ好き』と回答した小学生は60%であり、他教科と比較しても必ずしも高くない数値を示した。また、総合的な学習の時間の取組について『とてもよい』『まあよい』と答えた教員の割合は52.5%であった。教師の自らの指導に対する責任感と取組への不安感が児童の興味・関心と乖離している状況を顕著に表している。

また、平成16年に環境省が行った「環境にやさしいライフスタイル実態調査」によると、児童は身のまわりの環境についての悪化を認識していたり、環境問題について関心をもったりしており、環境保全行動も定着しつつもある。しかし、その本来の目的や意図についての十分な理解がなされておらず、環境問題の根本にある課題の解決のための目的が不明瞭なまま、機械的にリサイクル活動や省エネ運動に取り組んでいるケースも見られる。

以上の実態から、環境問題の背景にある自然環境はもとより、我々が生活を営むために必要な経済的、文化的な環境を幅広く網羅した形での環境教育を糸口にし、総合的な学習の時間の在り方を見直せば、児童の実践力をより確かなものにするとともに、継続的で発展的な学びの意欲と生涯を通し課題解決に努めようとする人材の育成につながるものと考えられる。

② 教師の一般的な指導実態から

今回の指導要領の改訂にあたり、総合的な学習の時間においても見直しが行われ、「小学校学習指導要領解説『総合的な学習の時間編』」では次のように述べられている。

○総合的な学習の時間の実施状況を見ると、大きな成果を上げている学校がある一方、当初の趣

旨・理念が必ずしも十分に達成されていない状況も見られる。

○関連する教科内容との関係の整理、中学校の選択教科との関係の整理、特別活動との関係の整理を行う必要がある。

また、前述の「平成17年11月義務教育に関する意識調査報告書」からも80%近くの教員が「総合的な学習の時間において、教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」と答えている。更に「総合的な学習の時間は単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」と62.8%の教員が肯定した。これらのことから、総合的な学習の時間には学校間、教師間の実践や指導において格差があり、児童の資質・能力の伸長にとって、十分な成果を上げているとは言い難い現状があると言える。総合的な学習の時間における教師にとっての指導や学習の在り方、児童にとっての学び方や活動の在り方等について、より具体的で明確な方向性を示す必要性が見えてくる。

以上の実態から、総合的な学習の時間のねらいを踏まえた指導が行われるためには、各教科との連携を図るとともに、教師の誰もが実践可能で、より教科横断的な学習につながる学習プログラムの構築や指導法の確立は急務であると考えられる。

本県では、総合的な学習の時間の学習実態の調査を全県を対象にして行われた過去の例はなく、新学習指導要領実施直前のこの時期に、その実態を明らかにすること、学習プログラムの改善を促す提言を行うことは、非常に有意義であると考えられる。

2 研究の目的

総合的な学習の時間について、教師や児童の実態や推進上の課題等について整理するとともに、課題解決策を踏まえながら、環境教育を中心とした新しい学びの方向性について提言する。

II 仮説

総合的な学習の時間や環境教育において「持続可能な開発のための教育（ESD※1）」を導入すれば、「人」「もの」「こと」「自然」とのつながりやかかわりをより一層深く実感し得る新しい学びの在り方を創出することができる。 ※1 ESD「Education for Sustainable Development:持続可能な開発のための教育」

III 調査対象

1 調査対象校 群馬県内の公立小学校 341校から標本抽出により56校を抽出

2 調査対象者 小学校5年生及び6年生児童 1125名 教員 460名

IV 調査内容

1 調査の基本的な考え方

(1) 県内公立小学校での「総合的な学習の時間」「環境教育」の現状と課題の実態把握

「総合的な学習の時間」や「環境教育」の実施状況調査において、どのような指導が行われているのか現状を把握し、それぞれの課題について明らかにする。

(2) 県内公立小学校における児童の「総合的な学習の時間」や「環境」に関する意識調査

児童の「総合的な学習の時間」や「環境」についての意識や行動調査を行い、その実態を分析し、今後の「総合的な学習の時間」や「環境教育」に必要なと思われる学習の在り方について分析する。

2 具体的な内容

(1) 児童用

- 調査項目1：総合的な学習の時間に対する意識
- 調査項目2：環境に関する意識と行動の実態

(2) 教師用

- 調査項目1：総合的な学習の時間の実態と指導の実際について
- 調査項目2：環境教育に関する意識と取組の実施状況について

IV 調査の実施

1 調査票

SQS方式によるマークシート法アンケート調査（評定尺度法）

2 データ処理の方針と分析法

処理方法：「学校評価支援システム」を活用した集計

分析方法：単純集計・クロス集計・ χ^2 検定・F検定・因子分析・相関分析

VI 研究の結果

※拡大図表並びに統計学的分析結果の詳細は資料編に記載

1 総合的な学習の時間に関する教師と児童の意識の差に係る考察

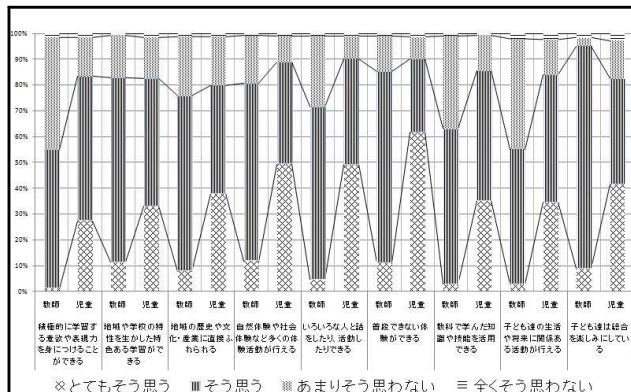


図1 総合的な学習の時間に対する意識比較

表1 総合的な学習の時間に対する教師と児童の意識比較

教師	学習意欲・表現力の育成が可能	地域・学校の特性を生かした学習が可能	地域の歴史・文化・産業に触れる学習が可能	自然体験・社会体験等の体験学習が可能	協働学習が可能	普段できない体験ができる	知識・技能の活用が可能	実生活・将来との関連学習が可能	児童は楽しみにしている
とてもそう思う	57	437	507	497	187	427	117	137	367
そう思う	204	271	257	281	253	281	228	199	249
あまりそう思わない	16	63	87	70	104	52	136	161	67
全くそう思わない	6	2	5	3	4	4	4	8	0
	183,000**	72,900**	121,648**	161,616**	200,184**	287,878**	178,694**	208,820**	184,168**
									n=979
児童	学習意欲・表現力の育成が可能	地域・学校の特性を生かした学習が可能	地域の歴史・文化・産業に触れる学習が可能	自然体験・社会体験等の体験学習が可能	協働学習が可能	普段できない体験ができる	知識・技能の活用が可能	実生活・将来との関連学習が可能	児童は楽しみにしている
とてもそう思う	25	308	351	457	455	570	328	320	388
そう思う	317	497	385	384	387	264	444	416	376
あまりそう思わない	140	147	174	85	80	79	125	128	132
全くそう思わない	14	14	12	9	10	18	7	23	28
									n=925

総合的な学習の時間に対する質問において、教師は、肯定群・否定群に分かれる項目が多くみられ、児童は、肯定群がほぼ全項目について上回った(図1)。

そこで、教師と児童のそれぞれの意識傾向から総合的な学習の時間の課題を明らかにする(表1)。

(1) 教師の意識傾向

総合的な学習の時間には、地域や学校の特性を生かした学習が可能であると考えている。具体的には、地域の歴史・文化・産業に触れる学習が行えるとした。各種の体験活動や知識・技能の活用については肯定派と否定派に意見が割れた。積極的な学習意欲・表現力の育成、実生活や将来との関連学習の可能性については否定的だった。

また、76%(p=0.0000**)の教師が「総合的な学習の時間に問題がある」としており(資料編図2)合わせて、「教材作成や準備には時間がかかる(資料編図3)」ことや「実践プログラムの必要性(資料編図4)」を挙げている。このことは、

現在、各小学校において実施されている総合的な学習の時間の進め方や活動について、多くの教師が課題意識をもち、改善策を模索している状況と受け止められる。さらに、教師には体験型学習を重視する傾向があり、総合的な学習の時間での活動や指導への不安要素が存在していることが判明した。(表2) また、否定的な意見が多かった「実生活や将来に役立つ学習が行える」との項目に関する教師の意識からは、総合的な学習の時間を行う上で「実生活と将来との関連性」「体験と学力との関連」「実生活と実社会の課題解決能力」に大きな関係性があり、それらが、教師にとって

表2 児童・因子分析結果

直交回転後の因子負荷量 (VARIMAX)			
NO.	変数名	第1因子	第2因子
1	今のままで問題ない	-0.141	-0.1317
2	積極的に学習する意欲や表現力を身につけることができる	-0.1262	-0.406
3	教科の枠を超えた教科横断的な学習ができる	-0.2196	-0.2335
4	地域や学校の特色を生かした特色ある学習ができる	-0.5023	-0.1131
5	地域の歴史や文化・産業に直接ふれられる	-0.5906	-0.007
6	自然体験や社会体験など多くの体験活動が行える	-0.6297	-0.1915
7	いろいろな人と話をしたり、活動したりできる	-0.5881	-0.2974
8	普段できない体験ができる	-0.6367	-0.1471
9	教科で学んだ知識や技能を活用できる	-0.1508	-0.3681
10	子どもの生活や将来に関係ある活動が行える	-0.3016	-0.5407
11	単なる体験で終わり、学力に結びつかない	0.06353	0.63640
12	実生活や実社会で課題解決に役に立たない	0.237	0.6826
13	教材作成や準備に時間がかかる	-0.0294	0.05
14	誰もが実践できるプログラムがあるように	-0.1078	0.03529
15	子ども達は総合を楽しみにしている	-0.2448	-0.2809

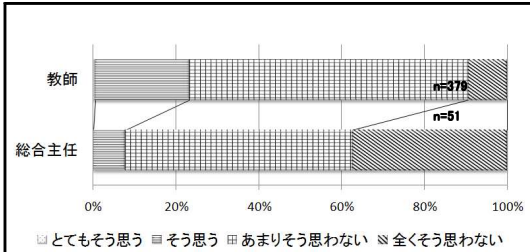


図2 一般教師と総合主任の意識比較

表3 一般教師と総合主任の意識比較結果

	とてもそう思う	そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
一般教師	2	86 ▲*	255	36 ▽
総合主任	0	4 ▽*	28	19 ▲**

χ²(3) = 33.126 Phi = 0.277, p < .01. n = 430

表4 教師・因子分析結果

直交回転後の因子負荷量 (VARIMAX)				
質問項目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
1 教員の研修	-0.6603	0.2773	-0.054	-0.4593
2 教科横断的なカリキュラム	-0.2846	-0.0911	-0.0991	-0.4751
3 年間計画の見直し	-0.3529	0.5167	-0.0407	-0.7419
4 外部団体や人材との連携	-0.196	-0.1317	-0.7017	-0.1928
5 校外学習の開催	-0.0375	0.2366	-0.6238	-0.0758
6 体験活動の導入	-0.682	0.3367	-0.5011	-0.0551
7 地域施設との連携	-0.2697	-0.3187	-0.8532	-0.02
8 農や市町村の事業の活用	0.223	-0.6433	-0.352	0.0701
9 企業との連携	0.3132	-0.2226	-0.4725	0.0308
10 情報や資料の充実	-0.782	0.2457	-0.0661	-0.2562
11 教員のコーディネート力の向上	-0.8249	0.2007	-0.1071	-0.1299
12 教員のファシリテート力の向上	-0.8972	0.1739	-0.0194	-0.1767
13 テーマの再検討	-0.0512	-0.0237	-0.0763	-0.7598
14 発展的な学習プログラムの構築	0.1362	-0.7047	-0.0349	-0.0967

表5 児童・肯定群因子分析結果

直交回転後の因子負荷量 (VARIMAX)		
児童：総合的な学習の時間は楽しんだ群	第1因子	第2因子
総合的な学習の時間が楽しんだ	-0.3398	0.15215
とてもためになる	-0.4633	0.22921
進んで学習したり表現したりする力が身につく	-0.5808	0.19361
いろいろな教科で勉強したことを生かせる	-0.5881	0.13356
地域や学校の特色を生かした学習ができる	-0.4131	0.35778
地域の歴史や文化、産業に直接ふれられる	-0.3404	0.43769
自然体験や社会体験などたくさんの体験活動が行える	-0.1777	0.63819
いろいろな人と話をしたり、一緒に活動したりできる	-0.2528	0.32866
普段できない体験ができる	-0.1467	0.56604
自分の生活や将来に役に立つ学習が行える	-0.5092	0.21939

表6 児童・否定群因子分析結果

直交回転後の因子負荷量 (VARIMAX)			
児童：総合的な学習の時間は楽しんでいる群	第1因子	第2因子	第3因子
総合的な学習の時間が楽しんだ	-0.1396	0.18706	0.7389
とてもためになる	-0.0896	0.72291	0.30098
進んで学習したり表現したりする力が身につく	-0.3156	0.54682	0.2306
いろいろな教科で勉強したことを生かせる	-0.3510	0.51844	-0.0534
地域や学校の特色を生かした学習ができる	-0.5461	0.29760	0.22663
地域の歴史や文化、産業に直接ふれられる	-0.6351	0.11111	0.32289
自然体験や社会体験などたくさんの体験活動が行える	-0.519	0.19611	0.10824
いろいろな人と話をしたり、一緒に活動したりできる	-0.1312	0.32402	0.02777
普段できない体験ができる	-0.5724	0.23345	-0.0547
自分の生活や将来に役に立つ学習が行える	-0.1402	0.30570	0.19157

χ²(6) = 11.280 p < 0.05 Phi = 0.045

表7 児童の意識結果

	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7
自分の生活や将来に役立つ学習が行える	704	748	601 ▲*	743	705	695	568
「とてもそう思う」「そう思う」選択者							
自分の生活や将来に役立つ学習が行える	116	134	76	138	120	104	73
「そう思わない」「全くそう思わない」選択者							

χ²(6) = 11.280 p < 0.05 Phi = 0.045

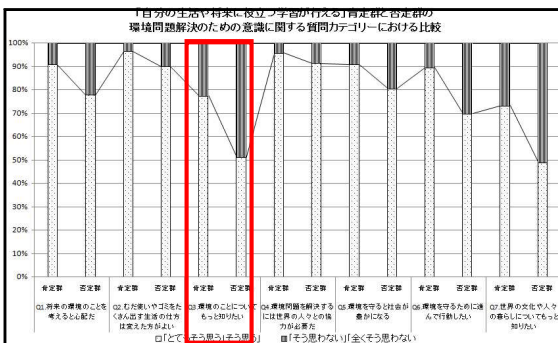


図3 肯定群と否定群意識比較

の重要な授業構想のキーワードであることが判明した。

(資料編図7)。

一方、総合的な学習の時間の主任(以下:総合主任)の調査結果からは、総合主任の方が、総合的な学習の時間について「問題を感じる」傾向が強いことが分かる。

(図2・表3)このことは、総合主任が総合的な学習の時間の中心的な立場からの意見を顕著に反映しているものととらえられ、今日まで実践されてきた総合的な学習の時間のねらいと実際に行われている学びとの差異、さらには新学習指導要領を受けた総合的な学習の時間の内容等の見直しや改善に対する不安がうかがえる。

しかし、不安要素の中にあっても、総合主任は、総合的な学習の時間に対する改善と工夫の方策として、四つの柱を掲げていることが判った(表4)。

一つ目は、総合的な学習の時間の改善のための教師力の向上、二つ目に、公的な事業を有効活用と学習プログラムの必要性、三つ目には、学びの場を地域に広げ、学校外の団体や人々、地域施設との協力と連携の必要性を示し、四つ目が、テーマの設定と年間指導計画の見直しを挙げている。このことから、総合主任は、総合的な学習の時間をよりよいものにするためには、指導する側である教師と学校の準備体制の整備と学びの場として機能するための学校外協力体制の強化について考えていることが明らかとなった。

(2) 児童の意識傾向

児童の意識には「学習成果が発揮可能な学習の場」「体験活動が保障された場」「地域学校密着型学習実践の場」としての成立する総合的な学習の時間に楽しみを感じる傾向が強い(表5・表6)。

また「総合的な学習の時間は自分の生活や将来に役立つ学習が行える」に肯定的な児童は、環境問題について意欲的に解決していこうとする傾向が強いことが分かった。(図3)中でも「環境についてもっと知りたい」と考える傾向があることが判明した(表10)。

この結果から、総合的な学習の時間に自分の生活や将来に役立つ学習を展開することは、環境や環境問題について積極的に学び、働きかける児童の育成につながると考えることができる。

また、環境だけにとどまらず、児童にとっての将来や未来に関連する事柄を題材として取り扱うことは、児童の積極的な学習意欲の向上と課題解決の態度をはぐくむことを示唆していると考えられる。つまり、児童にとってより効果的で有用な総合的な学習の時間での学びとは「学習成果の発揮と活用」「体験活動」「現実性と将来との関連性」が保障された学びであることが明らかとなった。

(3) 県内の総合的な学習の時間の実施状況

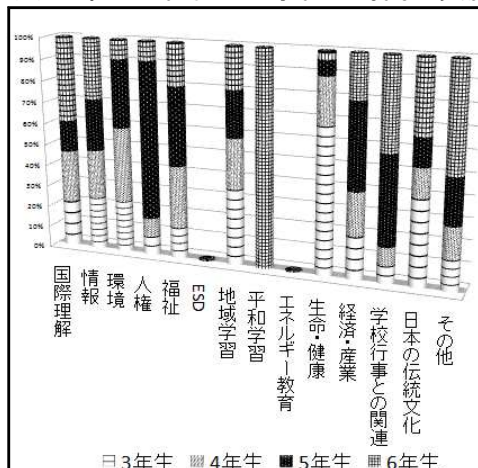


図4 総合的な学習の時間テーマ

県内の小学校で取り扱われている総合的な学習の時間のテーマは、現行の学習指導要領において例示されている内容に準じ、実施されている(図4)。現状は、各テーマの実践が個別で、関連性と発展性において十分とは言い難く、諸問題の解決や原因の根幹に迫り得る内容への変換が求められる。

学年毎の発達段階や各教科における学習内容との関連、各学校、地域の特性を生かした学習が行われている結果を踏まえても、いまだ十分な成果につながらない現状は、教師の実践上の課題意識や後述の児童の実態と合わせて、既存の学びをとらえ直す必要はないだろうか。総合的な学習の時間に対する児童、教師、総合主任の意識傾向から、総合的な学習の時間をより充実させるための手だてについて整理と精査を行い、よりよい学びの在り方を模索すべきであろう。

そこで、そのための一方策として、県内で最も実践されており、且つ、多様な教育への発展性を踏まえている「環境」をテーマにした学習に関する分析を通し、方向性を明らかにしたい。

2 「環境教育」「環境学習」に関する調査結果から

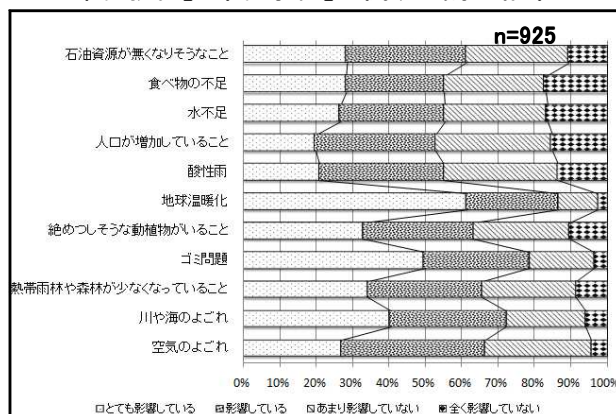


図5 環境問題の生活影響度

表8 児童χ²検定結果

NO	項目	とてもそう思う	そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
1	空気の汚れ	250 ▽**	367 ▲**	267 ▲**	41 ▽**
2	川や海のごこれ	374 ▲**	296	200 ▽**	55 ▽**
3	森林破壊	318	291	238	78
4	ゴミ問題	461 ▲**	268	163 ▽**	33 ▽**
5	動植物の絶滅危機	306	281	243	95
6	地球温暖化	569 ▲**	232 ▽**	100 ▽**	24 ▽**
7	酸性雨	195 ▽**	317 ▲*	289 ▲**	124 ▲**
8	人口増加	184 ▽**	307	294 ▲**	140 ▲**
9	水不足	247 ▽**	266	260 ▲*	152 ▲**
10	食糧不足	263 ▽**	249 ▽**	256+	157 ▲**
11	石油枯渇	264 ▽**	303	260 ▲*	98

児童の環境に対する意識や行動の実際、また教師の指導実態や意識傾向の分析を行い、課題を明らかにする。

(1) 児童の意識傾向と環境保全行動の実際

児童は各種の環境問題が生活に与える影響度については意見が分かれた(図5)。

「環境」をテーマにした学習や取組が数多く実践されていることから考えても、あまりに多くの児童が、環境問題と実生活との結び付きに対して影響がないと考えていることについての精査は必要となるであろう。(表8) 児童の環境保全行動(図6)と、教師の環境保全行動(図6)と、教師の環境保全行動に関する調査からは、教師の指導と児童の行動が十分に一致していない現状が明らかとなった。目的が不明瞭なライフスタイルの変革を促す指導や基本的な生活習慣の確立を主眼に置いた指導との混同が原因とも読み取れる(表9)。

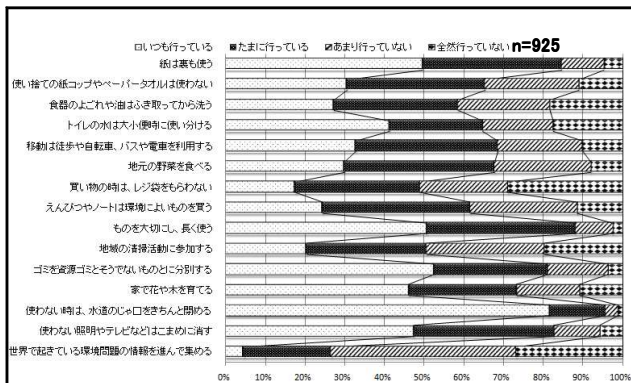


図6 児童の環境保全行動

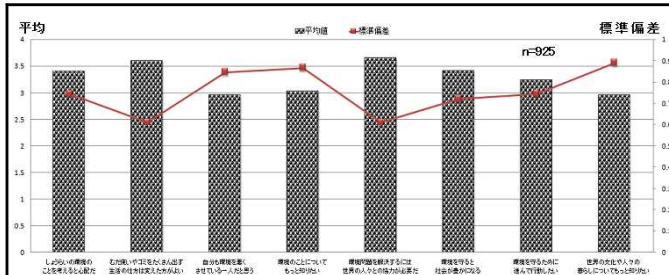


図7 環境問題解決の意識度

表10 児童・環境問題解決意識度因子分析

直交回転後の因子負荷量 (VARIMAX)

児童：環境問題解決のための意識に関する質問カテゴリー	第1因子	第2因子
1 しょうじょうの環境のことを考えると心配だ	-0.2345	-0.5995
2 わた使いやゴミをたくさん出す生活の仕方は変えた方がよい	-0.3585	-0.4484
3 自分も環境を悪くさせている一人だと思う	-0.0997	-0.4112
4 環境のことについてもっと知りたい	-0.7157	-0.2479
5 環境問題を解決するには世界の人々との協力が必要だ	-0.2747	-0.5311
6 環境を守ると社会が豊かになる	-0.3835	-0.2907
7 環境を守るために進んで行動したい	-0.6276	-0.3505
8 世界の文化や人々の暮らしについてもっと知りたい	-0.6792	-0.1772

表11 児童と教師の意識比較 χ^2 検定結果

	国	自分自身	大人	NGO/NPO	地方公共団体	企業	学校	その他
教師	92 ∇^{**}	148 \blacktriangle^{**}	106 \blacktriangle	0 ∇^{**}	3 ∇^{**}	13	11 \blacktriangle^{**}	6 ∇^{**}
児童	537 \blacktriangle^{**}	172 ∇^{**}	49 ∇^{**}	46 \blacktriangle^{**}	43 \blacktriangle^{**}	25	1 ∇^{**}	52 \blacktriangle^{**}

$\chi^2(7) = 289.031, p < .01, Phi = 0.47$

次に「環境を守るために一番責任があるのは誰か」との回答結果では、教師は「自分自身」あるいは「自らと関わりの強い項目」を挙げているのに対し、児童は、「自分以外」に責任があると考えていることが明らかになった。これは、学校において実施されてきた環境教育が児童主体であったかどうか、児童が自ら課題を解決する力を高めてきたかどうかを問い直されていると言ふべきでなかろうか。逆説的に言うならば、児童こそが未来の社会を担う最も重要な責任者であることを明確に位置付けた上で、指導や実践が行われることで、この状況は一変するととらえられる(表11)。

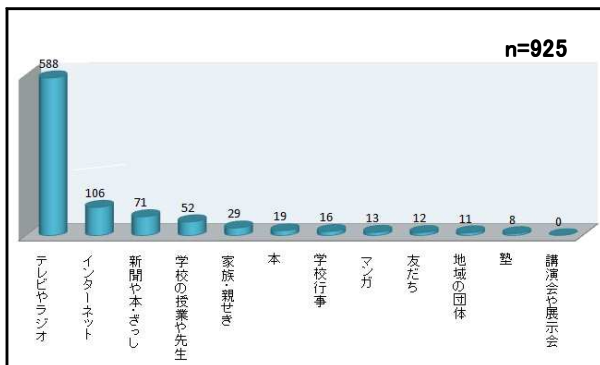


図8 児童の環境に関する情報入手先結果

60%の教師が、学校での環境教育に関して問題意識を抱いている。そこには「児童の実践力につながっているのか」「知識だけの環境教育にとどまっているのではないか」との不安要素があり、また、学校での指導をより効果的に高めたり、学びをより深化させたりするためには、学びの場を

表9 児童と教師の意識比較 χ^2 検定結果

教師の指導実態	水道の蛇口を	植物を	ゴミの	地盤清掃への	物を	環境に	レジ袋を
	閉める	育てる	分別	参加	大切に	よい物を買う	もらわない
いつも指導している	271 ∇	83 ∇	183 \blacktriangle	23 ∇	198	21 ∇	15 ∇
たまに指導している	95 \blacktriangle	207 \blacktriangle	152 \blacktriangle	152 \blacktriangle	163	103 ∇	187
あまり指導していない	13	81 \blacktriangle	41	170 \blacktriangle	15 ∇	213 \blacktriangle	170 \blacktriangle
全く指導していない	0	8 ∇	3	34 ∇	0 ∇	42	57 ∇
	23.058**	127.363**	23.476**	78.889**	18.739**	123.971**	107.136**
							n=379

児童の環境保全行動	水道の蛇口を	植物を	ゴミの	地盤清掃への	物を	環境に	レジ袋を
	閉める	育てる	分別	の参加	大切に	よい物を買う	もらわない
いつも行っている	754 \blacktriangle	428 \blacktriangle	456	189 \blacktriangle	468	227 \blacktriangle	163 \blacktriangle
たまに行っている	129 ∇	251 ∇	265 ∇	280 ∇	347	344 \blacktriangle	291
あまり行っていない	31	147 ∇	140 ∇	274 ∇	88 \blacktriangle	249 ∇	205 ∇
全く行っていない	1	99 ∇	34 \blacktriangle	182 \blacktriangle	22 \blacktriangle	105	266 ∇
							n=925

児童の「環境問題解決のための意識と実践力」についての分析(図7)からは未だ、環境に関する認識が、自らの課題や問題として十分に意識されていないことが分かった。

しかしながら、環境を守るためには世界の人々との協力と相互理解が不可欠であることや環境に関する様々な情報を得ることで多面的な問題解決の方策と環境問題を取り巻く様々な要因について理解する必要性を示していることも明らかになった(表10)。

また、前述の「総合的な学習の時間は自分の生活や将来と関連のある学習が行える」とした児童が「環境のことについてもっと知りたい」と考える傾向が強い実態から鑑みても、総合的な学習の時間と環境教育のテーマや内容、学び方や実践方法について、それぞれのつながりを意識して授業の構築を行うべきであろう。

(2) 教師の意識傾向と環境教育の実践

また、児童は、環境に関する情報を授業や教師以外から得る傾向が強く、学校での実践されている環境教育における情報提供能力について、また、児童が入手する情報の信憑性を含めた、その信頼度について、生活への環境問題の影響度の結果を合わせて問い直されている(図8)。

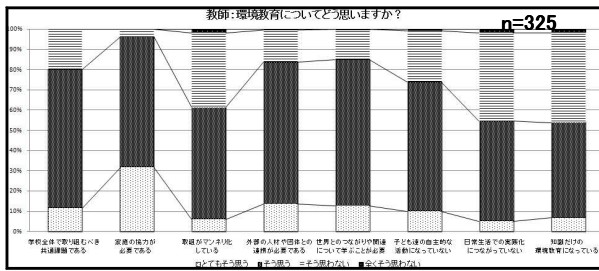


図9 環境教育の現状認識

表12 児童・因子分析結果

直交回転後の因子負荷量 (VARIMAX)		
教師：「環境教育についてどう思いますか？」	第1因子	第2因子
今のままで問題ない	0.34	0.16
学校全体で取り組むべき共通課題である	0.15	-0.48
家庭の協力が必須である	-0.06	-0.54
取組がマンネリ化している	-0.46	-0.14
外部の人材や団体との連携が必要である	-0.2	-0.57
世界とのつながりや関連について学ぶことが必要	-0.12	-0.47
子ども達の自主的な活動になっていない	-0.61	-0.03
日常生活での実践化につながっていない	-0.87	0.03
知識だけの環境教育になっている	-0.83	-0.01

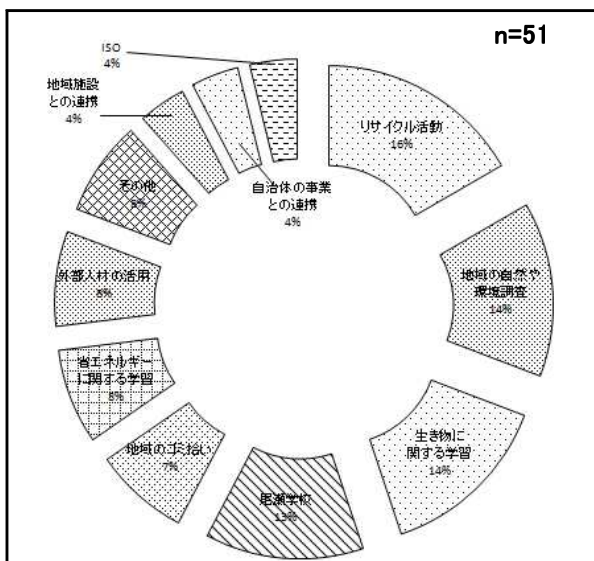


図10 環境に関する学習テーマ

地域や社会、時には企業等と連携して行う必要性についての実践的反省による気づきが存在していた(図9・表12)。

実際行われている環境教育は地域との結び付きが強い学習テーマとなっている(図10)。本調査においては実際の「学び方」や「学びの内容」「活動の仕方」「体験的な活動の有無」の詳細についてはできないが、これらのテーマは、地域に課題や学びをを求める総合的な学習の時間や環境教育のねらいとも合致しており、また、各種教育リソースの連携の強化を図ることで、より効果的な実践へと深化することをうかがわせる。

また、80%の教員が環境教育とは学校全体で取り組むべき共通課題であるとしているのに対し、実際には学校全体でテーマを設定し、実施している学校は全体の4%であった(資料編図16)。「学校経営の中軸にある環境教育」といった新しい環境教育のスタイルの確立が重要なのではないだろうか。

教師と児童の環境教育に対する意識には共通性がある(資料編表15・16・17)。「世界の文化や人々の暮らしに関する学習意欲」「環境保全の意欲」「世界の人々との協力意識」の3点には関連性があり、これは、環境問題や環境について考え、行動するためには世界との関連やつながりについて考えることが重要であるという、環境教育の学びの方向性を示す結果であるにとらえるならば、新しい環境教育の創出に向けた題材の選定や学び、活動の精選を行う上での指針となり得るであろう。

Ⅶ 研究の考察

1 総合的な学習の時間に関する調査結果から

教師には、総合的な学習の時間のよさやねらいについての共通理解はあるものの、総合的な学習の時間の実践上の課題が存在している。体験活動と学力の関連、学習意欲の伸長や各教科で習得した知識・技能の活用の可能性、実生活や将来と結び付いた学習が可能かどうか等を考慮した上での授業デザインが望まれる。総合主任が挙げた改善策を中心に、教員研修を充実させ、単元計画や学習指導計画を見直し、地域に学びの場を求め、学びのための外部連携の強化を図ることで、総合的な学習の時間の改善の方向性を見出す事ができるのではないだろうか。

その際には、教師が大切にしている「実生活や将来に還元される学び」「実生活や実社会課題を解決するための学び」を念頭に入れ、授業を構想することで、児童が求める総合的な学習の時間の楽しさである「学習成果が発揮できること」「体験活動が行えること」「地域に密着した学習が行われること」の3点の保障がなされることにつながる。

また「総合的な学習の時間は実生活や将来に役立つ学習である」とする児童は「環境」に対して主体的にかかわろうとする傾向があることから、環境に関する学習を糸口にして、実生活の課題発見や解決、自らの将来や未来への希望と展望が抱けるような課題や活動に取り組むことで、総合的な学習の時間並びに環境教育の改善の方向性が見えてくると考える。

そのような観点から県内で実践されている総合的な学習の時間のテーマを見直すと、全てに関連性と発展性があり、それぞれの学びや活動を個別化して取り組むよりも複合的につなぎ合わせ、多面的なアプローチで課題解決に迫る学びへと変革する方が、複雑化する各種の地球的規模の課題や問題を扱うことが可能となる。そのような学びの中で、児童にとっての、より探究的で、体験的な活動が導けると考える。

2 環境教育に関する調査結果から

環境教育が続けられてきた中、児童の環境保全行動は十分に満足できる状態とは言い難く、学校教育のみの実践や情報提供だけでは十分とは言えない。

また、自らのライフスタイルのみの変革だけを促す活動や生活環境の改善や地域限定の改善策の模索に終始した取組だけでは、限界がある。環境問題の根幹に目を向け、行動する児童の育成のためには、自分自身が環境を守ったり、悪化させてしまったりする当事者であるという意識の高揚を図る必要があり、自分の生活の全てが多くの人、もの、こと、自然環境とのつながりの中で形づくられ、影響を与えあっていることに気付くことが重要である。

このことは、教師の中の環境教育の指導に関する不安要素ともなっている。児童のより自主的で、より実践的な、実効性のある環境教育にするためには家庭や地域、学校外の各種教育リソースをつなぎ合わせた、学びの連携強化策の必要性を強く訴えている。環境教育を学校経営の中軸に据えて取り組む必要性を感じながらも、それがかなわない実態は、各種教育リソースの連携の希薄さと体制構築の難しさを象徴しているとも言える。

これら環境教育改善の手だての一つとして、教師、児童ともに「世界の人々の暮らしや文化に関する学習」「世界の人々との協力の必要性」「環境保全の意欲の向上」についての共通理解があり、そのような世界的視野での学びを求めている、世界の現状や実情との関連の中での学びの重要性を認識しているということができる。また、児童においては「実生活や将来との関連ある学習」と「環境学習意欲」には強い関連性があることが示されており、自分の生活、世界の潮流に目を向け、現在の課題をしっかりと学び、未来や将来の自分、社会、世界と繋がる発展性のある学習や活動を行うことが、環境に対して主体的に関わる児童の育成につながると考える。

以上の通り、教師並びに児童の意識や行動実態の分析結果から、総合的な学習の時間の改善と充実には、体験を重視した実効性と現実性のある、未来指向型の学習形態と学習内容が重要であり、環境に関する学びにおいては、地球的視野に立ったグローバル学習における、自分を取り巻く様々な環境とのつながりやかかわりを重視した学習が必要であると言える。

このことは、新学習指導要領における総合的な学習の時間の改訂ポイントである「探究的な学習」と「体験活動の重視」の2点を存分に加味した学びであると同時に、これらの学びを下支えする「各種の連携」は、総合的な学習の時間において、その重要性が謳われている「協働的な学び」そのものであると言える。

また、児童、教師共に「環境」をとらえる上で「世界との結びつき」「異文化理解」「多文化共生」の観点からの意見を挙げておいた。「環境」に関わる学習が全ての学校で行われていることから環境教育に「経済環境」の視点を取り入れることで、世界や多くの人々、もの、こと、自然とのつながりに目を向け、環境に対してより主体的、積極的な関わりをもつ児童の育成を促すことができる。このような学びは「持続可能な社会の実現を目指し、世界の人々や将来世代、また環境との関連性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画する力をはぐくむ」というESDの学びと合致する。今後、より複雑化、多様化するであろう国際情勢や環境問題を解決し、明るい未来を築くためには、今、ここからESDの理念に基づいた新しい学びを始める必要がある。

VIII 調査研究のまとめ

1 成果

今回の調査は「ESDの理念」を学校教育の中に取り入れるために、その中心となる「総合的な学習の時間」や「環境教育」を「持続発展社会」の担い手づくりという視点に立ち、そのカリキュラムや学びの在り方を見直すことや、各教科等において実践されている内容をESDの理念の基につなぎ、発展させたり、各種教育リソースをつなぎ合わせ、結び付けたりすることで、児童にとってよりよい学びを、教師にとってより使命感と責任感を意識できる授業づくりの必要性を提唱するものである。

本調査の結果をもとに「総合的な学習の時間」「環境教育」をESDの理念で紡ぎ直し、見つめ直すことで、よりよい学びの構築が達成し得ると考え、以下のことを提言する。

提言

- 「総合的な学習の時間」並びに「環境教育」の改善のためには「現実性」「未来指向性」「グローバル性」を重視した学びのスタイルを確立する。
- 「総合的な学習の時間」並びに「環境教育」の更なる発展と充実を図るためには、ESDの理念をもとに各実践をとらえ直し、個別化した学びをつなぎ合わせる必要が肝要である。そのためには、各種教育リソースの活用を図る必要がある。
- 「環境教育」を「自然環境のみならず経済環境等も含めた様々な環境に関する問題を解決するための教育」という新たな位置づけにし、その観点からの授業デザインや人材育成並びに資質・能力の伸長を図る。

このようにして、ESDの理念を正しく理解し、そして速やかに導入することこそ「総合的な学習の時間」「環境教育」を見直す有効な手だてとなると共に、「人」「もの」「こと」「自然」とつながり、関わることのできる豊かな人格の形成を児童に促すことが可能となる。同時に、時代が、社会が求める、明るい未来を創造し、社会の持続的な発展を支え得る人材の育成と輩出が期待できるのである。

2 課題

今回は、実態調査のみの分析にとどまったが、今後、ESDの理念に基づいた授業実践や教員研修、さらには、それらを支える家庭、地域、企業、各種団体等との連携が強化されることで、より充実した総合的な学習の時間における活動や環境教育が可能となり、そのような学びを通し、持続発展可能な社会構築のための人材育成につながっていくことが期待される。

しかしながら、ESDの理念に基づいた実践やより深く広い理念の浸透には、課題が残る。今後の研究の課題として以下の点を挙げる。

- ESDの理念を踏まえた授業構築のための教員研修の充実と実践具体例の蓄積
 - ESD推進コーディネーターとしての総合コーディネーターの育成と実践的研修体制の整備
 - NPO/NGO、企業等の教育リソースの体系化と外部人材や団体と連携・協同した授業の構築
- 本県において、小学校段階では「ESD」を意識した授業実践は、未だ浸透していない現実がある。

しかしながら、ESDの理念を小学校指導要領の観点から見直せば、既に実践されている内容と合致し、また、同一のねらいや目標に向かっていることが理解できる。今後、より広くESDの理念が導入された教育が実践され、児童の豊かな未来が保障されることを願う。

<参考文献>

- ・ NPO「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 『わかる！ESDテキストブック』（2009）
- ・ 多田 孝志 著 『未来をつくる教育 ESDのすすめ』 日本標準（2008）
- ・ 五島 敦子・関口 知子 著 『未来をつくる ESD』 明石書店（2010）
- ・ 開発教育協会 『開発教育で実践する ESDカリキュラム』 学文社（2010）